



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4023

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田中 宏

問合せ先責任者 広報部長 竹田 裕

TEL (03)3249-4651

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	135,020	1.9	9,463	14.2	8,320	11.3
15 年 3 月期	137,647	2.0	8,289	31.8	7,473	61.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	4,183	187.8	21 45		4.7	4.8	6.2
15 年 3 月期	1,453	28.6	7 13		1.7	4.1	5.4

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 5 百万円 15 年 3 月期 59 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 192,769,314 株 15 年 3 月期 197,124,290 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	173,295	91,774	53.0	483 12
15 年 3 月期	173,129	85,866	49.6	442 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 189,860,051 株 15 年 3 月期 193,982,619 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	19,756	3,611	15,972	7,584
15 年 3 月期	15,732	2,909	12,280	7,421

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,000	2,600	1,300
通期	140,000	9,300	4,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 23 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（呉羽化学工業株式会社）および子会社35社（内、連結子会社34社）、関連会社5社（内、持分法適用会社1社）から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサ・ビス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1) 機能製品事業（当社および連結子会社4社、非連結子会社で持分法非適用会社1社、関連会社で持分法非適用会社1社）

- ・ 当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハ・ケミカルズ GmbH は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカは、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・ケ・ピー・エス Inc.は、米国において PPS 樹脂の製造・販売を行っております。フォ・トロン・インダストリ・ズに投資を行っております。

(2) 化学製品事業（当社および持分法適用関連会社1社、関連会社で持分法非適用会社2社）

- ・ 当社は、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。
- ・ ルトガ・ス・クレハ・ソルベンツ GmbH は、ドイツにおいて感圧複写紙用溶剤の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

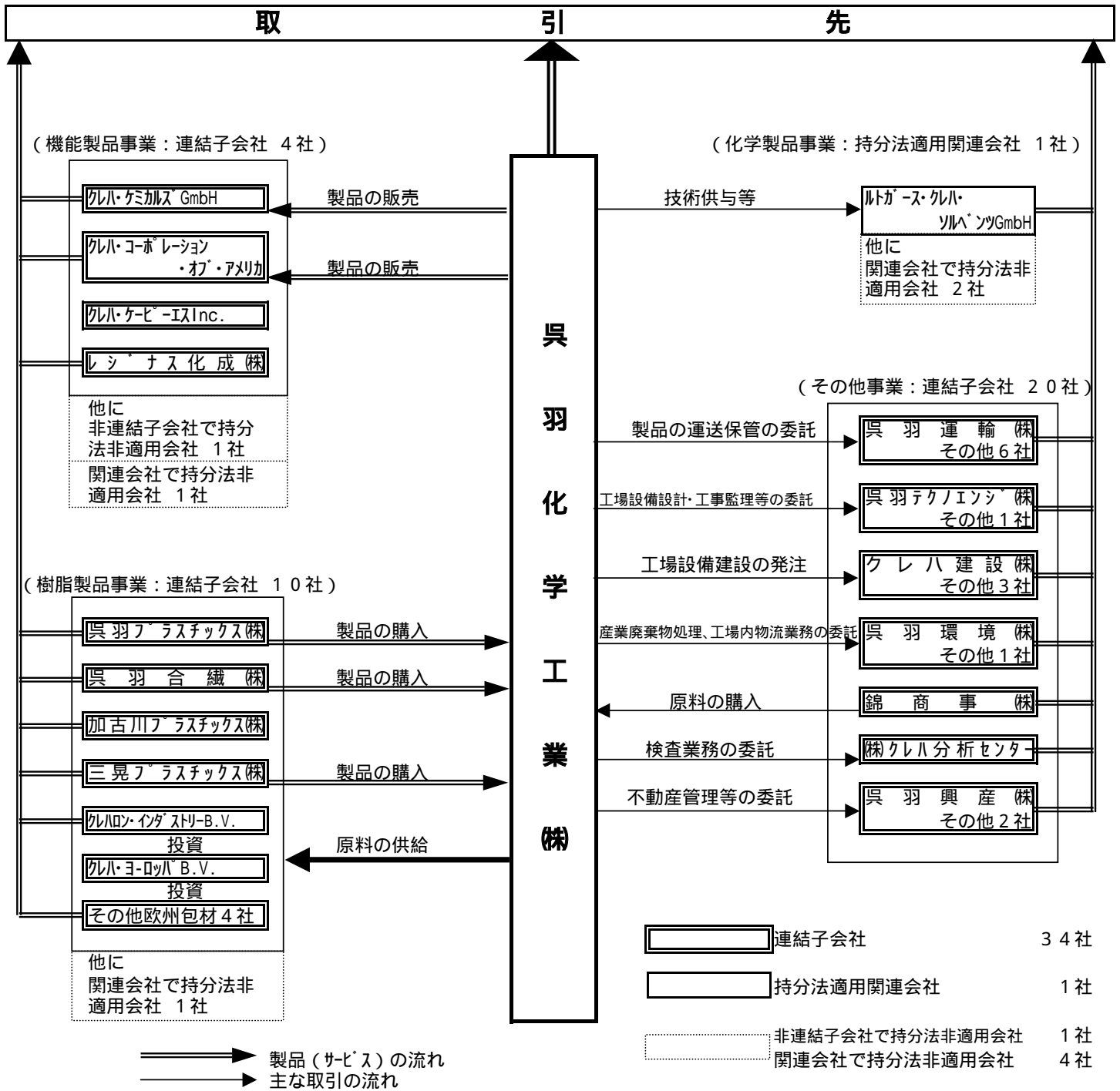
(3) 樹脂製品事業（当社および連結子会社10社、関連会社で持分法非適用会社1社）

- ・ 当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給および製品の販売を行っております。
- ・ 呉羽プラスチック(株)は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・ 呉羽合繊(株)は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ 加古川プラスチック(株)は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハロン・インダストリ - B.V.は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・ クレハ・ヨ・ロッパ B.V.は、クレハロン・インダストリ - B.V.に対し投資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社4社に対する投資を行っております。

(4) その他事業（連結子会社20社）

- ・ 呉羽運輸(株)は、運送および倉庫業務を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽テクノエンジニア(株)は、産業設備の設計・工事監理および運転保守管理を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ クレハ建設(株)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を発注しております。
- ・ 呉羽環境(株)は、産業廃棄物の処理および工場施設内の物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 錦商事(株)は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。

企業集団等の状況 系統図



注) その他事業の錦商事(株)につきましては、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、高度な研究開発力と技術力に裏付けられた生産活動を戦略的に組み込んだマーケット・インの実践により、呉羽化学のビジョン「ニッチでもグローバルに通用するユニークな商品ラインアップを取り揃えたスペシャリティ・カンパニー」の実現を目指しております。

また、法令及び社会的規範を遵守した公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な企業情報の適時・適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などを真摯に実践しております。

以上を経営の基本方針とし、グループ全体の価値を最大限に高めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、まず利益を向上させ、また、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様への利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保等に充当することを基本方針としております。内部留保資金については重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当するほか、株主の皆様への利益還元の一環として、また株式交換による事業買収等に備えて自己株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、高収益体質への転換を目指し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再構築の諸施策を継続して実行しております。

平成16年度は、将来の「大いなる飛躍に向かって更なる前進」の年と捉え、より強靱な企業基盤づくりに邁進し、引き続き「既存事業の強化と更なる拡大」および「新規事業の早期立ち上げ」に積極的に取り組み、その成果を着実に達成する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

化学工業におきましては、事業構造改革の進展や景気回復に伴う需要増による収益の回復がみられるものの、円高による影響、原油高や中国の需要増を背景とした需給逼迫による原燃料および海上運賃の高騰等、事業環境の変化に起因する業績の低下も予想されるなど、依然厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで、以下の重点施策を着実に実行し、社会的に評価される呉羽グループを目指してまいります。

- 既存事業の強化による収益の拡大
- 新規事業の加速
- 海外戦略に基づく迅速な事業展開
- 投資効率を重視した研究開発経営の実践
- 生産拠点の競争力強化
- 連結経営の強化

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会的に評価される企業グループを目指し、適正な活動により企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としているなかで、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実を極めて重要と考えております。また、コンプライアンス（法令及び社会規範の遵守）の実践、経営の透明性の向上およびレスポンシブル・ケア活動（環境保護、安全等に関する自主的管理活動）にも積極的に取り組んでまいります。

1. 取締役会、監査役会、経営会議

取締役会は原則月1回開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は常勤2名、非常勤（社外）2名の4名で組織され、取締役会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなどコンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況等の確認を行い、必要あるときは取締役に意見を述べております。

経営会議は原則月2回開催し、経営全般に亘る中長期経営戦略及び基本方針並びに各部門の重要な執行案件について審議を行っております。

2. コンプライアンス体制の整備・強化

コンプライアンスの実践につきましては、関係法令の遵守のみに留まらず社会的規範に則って行動する企業グループを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく体制の整備・強化を行なっており、平成15年度は次の施策を実施いたしました。

呉羽化学倫理憲章の「呉羽グループ倫理憲章」への拡大と呉羽グループでの徹底を図ること。

社外委員（弁護士）を含む社長直属のコンプライアンス委員会を設置すること。コンプライアンス委員会は景品表示管理規程、貿易管理規程および独占禁止管理規程に基づく各委員会を下部組織として一元管理すること。

「呉羽化学行動基準」の制定および「コンプライアンス相談窓口(ホットライン)」を設置すること。

これらを着実に企業グループに根付かせていくために、コンプライアンス委員会が役員・従業員に対し継続的に教育を行なうなど、コンプライアンスの実践に努めてまいります。

なお、昨年2月、プラスチック添加剤事業に関連して、独占禁止法違反との疑いで公正取引委員会より当社を含め3社が調査を受けました。その後、公正取引委員会が本件について勧告を行ないましたが、当社はプラスチック添加剤事業のすべてをローム・アンド・ハース社に譲渡し営業を行なっていなかったことから、当該勧告の対象からは除外されました。米国においても当該事業に関連して当社子会社が独占禁止法違反との疑いで独禁当局より調査を受けておりますが、現時点では顕著な動きはありません。また、米国においては当社及び当社子会社に対して民事訴訟が提起されております。

当社としてはこのような疑いを受けたこと自体が誠に遺憾であり、日米独禁当局の調査には全面的に協力してきております。今後このような疑いを受けることのないよう、コンプライアンスの実践に努めてまいります。

3. タイムリー・ディスクロージャー

従来にも増して社会との開かれた関係を進め、経営の透明性と公正な情報開示に努めるべく、ホームページの“投資家の皆様へ”のサイトの充実や会社説明会・決算説明会の開催により、呉羽グループの事業内容、経営ビジョン、戦略、業績等の情報を適時・適切に開示するとともに、企業の環境に対する取り組みの重要性が高まるなかで、レスポンシブル・ケア活動を中心に地域社会とのコミュニケーションを図りながら、地球環境の保護および安全と健康の確保に取り組んでまいります。

4．リスク管理

コンプライアンスの実践、取締役会・監査役会の機能発揮、経営組織などの内部統制システムが適切に構築・運用されることが、すべてのリスクに対処するための前提となります。企業価値に影響を与える可能性のある社外の経営環境等から生じるリスクのみならず社内に存在するリスクも認識・分析・管理し、適時・適切に対処していくことが、社会に対する責務を果たすとともに企業価値の向上につながると考えております。

お客様に提供する製品・サービスは、その安全性と品質が恒常的に確保されることが必須です。問題の発生を未然に防止する様々なシステムを通じて、安心して使用していただける製品を供給できる品質保証体制を継続してまいります。

又、工場における保安防災への取り組みは最も重要な責務であり、技術の伝承、人材の育成、設備の更新を行ないながら、地道に一日一日の安全を積み重ねていくことが大切と考えております。法令を遵守した設備管理および運転管理を行ない、更に自主的な管理基準、活動を加えて、安全を誇りとする生産拠点の構築をすすめてまいります。

5．役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	183 百万円
<u>監査役に支払った報酬</u>	<u>43 百万円</u>
計	226 百万円

監査報酬：(当社の会計監査人である監査法人日本橋事務所に対する報酬)

監査証明に係る報酬	19 百万円
-----------	--------

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	1,350,200	9,463	8,320	4,183	21円45銭
平成15年3月期	1,376,477	8,289	7,473	1,453	7円13銭
増減	2,627	1,173	847	2,729	14円32銭

当期のわが国経済は、米国の景気回復、中国の経済成長等に牽引されて、輸出・設備投資主導の回復軌道に乗ってまいりました。金融不安が薄らぎ、株価上昇と共に、一部の個人消費に活況がみられたものの、なお経済構造改革の進展には時間を要しており、裾野の広い内需中心の成長路線へと転換するまでに到っておりません。

化学工業におきましては、原油産出国の価格維持政策による原油価格高止まりに中国の需要膨張が重なって、原燃料価格が高騰する中、これらの原燃料価格アップを製品価格に転嫁可能な製品と、容易には価格転嫁できない製品との不均衡が拡大しております。期央から続いている円高は、原燃料価格および海上運賃高騰により円高メリットが打ち消され、輸出製品採算の一方的悪化を招いております。

当社およびグループ各社は、このような状況のもとで、当期に見直しを行なった「中計ローリング・プラン2005」に沿って高収益体質への転換を目指してまいりました。重点分野である樹脂製品、高機能材、医薬・農薬分野に注力し、ニッチ（小規模）でもグローバル（世界的）に通用するスペシャリティ製品の拡大に取り組み、「選択と集中」の観点から前期に決定いたしました塩化ビニル樹脂およびプラスチック添加剤等の汎用品事業の事業譲渡の効果を確実なものとしてまいりました。さらに、その一環として、当期は受託生産に移行している塩化ビニル樹脂の生産停止、人工芝・天然芝の両芝事業からの撤退を進めると共に、「物流最適化プロジェクト」により物流関連の在庫・コスト構造・組織を抜本的に見直しまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比1.9%減の1,350億2千万円となりましたが、営業利益は前期比14.2%増の94億6千3百万円、経常利益は前期比11.3%増の83億2千万円となり、いずれも前期に比して着実に増益を果しました。

なお、当期純利益は、特別損失として生産停止および物流関連の構造改革費用を計上いたしましたが、前期に多額の株式評価損があったことから、前期比187.8%増の41億8千3百万円となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
機能製品事業	24,912	31,751	6,838	2,815	4,035	1,219
化学製品事業	32,823	31,102	1,720	3,291	1,459	1,831
樹脂製品事業	51,139	50,950	188	1,285	1,778	492
その他事業	26,144	23,843	2,300	2,175	1,239	935
消去	-	-	-	104	222	118
連結合計	1,350,200	1,376,477	2,627	9,463	8,289	1,173

機能製品事業

PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂等の高機能樹脂製品については、PPS樹脂は自動車用途および電気・電子素材用途の、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダーおよび工業用素材用途の、それぞれ需要拡大によりフル操業が続いており、前期を上回る売上げ、営業利益を達成いたしました。また、光学材料は、カメラ付き携帯電話用途の光学フィルターの価格競争が激しく、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

炭素製品のうち、球状活性炭については輸出の好調により、炭素繊維については熱処理炉用断熱材用途の需要回復により、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

以上により、後述するプラスチック添加剤の営業権譲渡の影響を除いた既存製品の、売上げ、営業利益は共に前期に比べ増加しております。

プラスチック添加剤は、平成15年1月に営業権を譲渡し、国内については受託生産へ移行しましたが、海外については全面的に譲渡先に移管しており、前期には営業権譲渡収益があったことから、売上げ、営業利益共に前期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比21.5%減の249億1千2百万円となり、営業利益は前期比30.2%減の28億1千5百万円となりました。

化学製品事業

工業薬品分野では、ベンゼン等の原料価格上昇はありましたが、製品価格に転嫁して補い、パラジクロルベンゼン等の拡販により、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は引き続き堅調に推移いたしました。又、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は剤型変更により、農業用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出の好調により、この分野の売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

塩化ビニル樹脂は、平成15年1月の営業権譲渡、受託生産への移行により売上げは前期に比べ減少いたしました。採算は大幅に改善いたしました。なお、譲渡先への事業移管が順調に進んだことから、平成16年3月に本受託生産は停止いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比5.5%増の328億2千3百万円となり、営業利益は前期比125.6%増の32億9千1百万円となりました。

樹脂製品事業

国内については、業務用食品包装材分野における塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム等の食品包装用フィルムおよび多層ボトル等の既存製品は需要不振となり、新規開発製品として注力いたしました「ベセーラ」（ハイバリアー・ラミネート基材）は新規銘柄の浸透に時間を要し、前期に比べ売上げ増加を達成できず、開発投資負担が伴うことから、営業利益も減少いたしました。

金属蒸着フィルム、合成繊維等の産業用資材分野では、電気・電子素材用途の需要の回復により、売上げ、営業利益共に増加いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用食品包装材「NEWクレラップ」は販売価格適正化の効果が表われ始め、平成16年3月にはリニューアル品を上市いたしました。釣糸「シーガー」は流通在庫の適正化を図るため出荷を絞り込みましたが、コンシューマー・グッズ分野全体としては売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

輸出については、中国市場における塩化ビニリデン・コンパウンドの競争激化への対応に注力して売上げを増加させましたが、合弁先における競合品からの切り替えが順調に進展せず、円高の影響も加わって、採算を改善するまでに到りませんでした。

なお、当期後半において不採算であった人工芝・天然芝の両芝事業から撤退いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比0.4%増の511億3千9百万円となり、営業利益は前期比27.7%減の12億8千5百万円となりました。

その他事業

建設関連分野は、大型物件の完工と原価低減の施策を打って、売上げ、営業利益共に増加いたしました。

環境関連分野は、環境修復および高付加価値品の受注増により、売上げ、営業利益共に増加いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、当社の事業撤退に伴う内部売上げ減を補うため外部顧客開拓を進めた結果、売上げ、営業利益共に増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 9.6%増の 2 6 1 億 4 千 4 百万円となり、営業利益は前期比 75.5%増の 2 1 億 7 千 5 百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、緩やかながらも持続的な回復が見込まれているものの、金融システム・社会保障システム・国際情勢などへの不安感が景気回復の妨げとなることも懸念される中、国の政策運営や企業の改革努力により、景気を本格回復軌道に乗せていくことが求められております。化学工業におきましても、原燃料高・円高・デフレ懸念等の事業環境に起因する業績の低下も予想されるなど、依然厳しい環境下にあります。

このような状況に対し、当社およびグループ各社は、平成 16 年度が「中計ローリング・プラン 2005」達成に向けての重要なステップであると同時に「大いなる飛躍」に向けて確固たる計画の策定とその遂行をもって、更なる前進を図る年としてまいります。「機能製品事業」におきましては、旺盛な需要に応えるため設備能力増強を推進し、高水準の出荷を維持するとともに、海外生産および生産委託等によりコスト競争力強化を図ってまいります。「化学製品事業」におきましては、原燃料価格高騰に対応した製品価格の適正化を浸透させていくとともに、引き続き医薬・農薬分野の拡販を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装材分野および中国市場での厳しい状況を打開すべく引き続き注力するとともに、コンシューマー・グッズ分野では前期末に上市した「NEW クレラップ」リニューアル品の市場浸透と釣糸事業の国内外での再構築を進めてまいります。「その他事業」におきましても、新規顧客開拓および高付加価値化の方向性を確実なものとしてまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績予想は、売上高は 1,400 億円（前期比 3.7%増）、経常利益は 93 億円（前期比 11.8%増）、当期純利益については 46 億円（前期比 10.0%増）を見込んでおります。

なお、中間期の連結業績予想は、売上高は 630 億円、経常利益は 26 億円、当期純利益は 13 億円を見込んでおります。当社グループの売上高は、「化学製品事業」の農薬および農材、「樹脂製品事業」の業務用食品包装材およびコンシューマー・グッズ、「その他事業」の土木・建築工事等の売上高が下半期に増加することから、上半期に比して下半期の割合が高くなる傾向があります。また、人件費等の固定的な経費は毎月ほぼ均等額発生することから、当社グループの経常利益は、上半期に比して下半期の割合が高くなる傾向があります。当社グループは、業績の季節的な変動の影響を受けにくいスペシャリティ製品の拡大に取り組んでおり、前期にはこの成果が表われてまいりましたが、平成 16 年度は「機能製品事業」における設備能力増強の効果が下半期になる等の諸制約に基づいて、中間期の連結業績予想を見込んでおります。

財政状態

(1) 当期の概況

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,756	15,732	4,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,611	2,909	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,972	12,280	3,692
現金及び現金同等物換算差額	8	27	35
現金及び現金同等物の増加額	163	570	406
現金及び現金同等物の期首残高	7,421	6,851	569
現金及び現金同等物の期末残高	7,584	7,421	163
借入金期末残高	34,358	47,199	12,840

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、75億8千4百万円となり、前連結会計年度末より1億6千3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は前期と比較し40億2千3百万円増加し197億5千6百万円となりました。資産効率を向上させるべく売上債権の回収の短縮化、棚卸資産の削減をすすめた結果、資産及び負債の増減額が71億8千2百万円となり、資金の増加に寄与いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は36億1千1百万円となりました。自家発電設備更新工事など固定資産の取得による支出が85億6千4百万円、また中国におけるクレハロン樹脂及び炭素繊維事業拡大のための合併会社設立などによる出資金の増加が16億8千8百万円となる一方で、福利厚生施策の見直しに伴ない利用を休止した寮・社宅など固定資産の売却による収入が14億9千1百万円、持ち合い株式の削減にともない有価証券及び投資有価証券の売却による収入が40億5千8百万円発生したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は159億7千2百万円となりました。自己株式の取得を19億6千6百万円、配当金の支払を11億6千3百万円行い、現金及び現金同等物の期末残高を前連結会計年度末と同水準にすべく、長期借入金の返済63億4千8百万円に加えて短期借入金の返済87億3千6百万円を行っております。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加するものの、売上高増加にともなう運転資金の増加及び法人税等支払額の増加により、当連結会計年度と比較して資金は減少する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自家発電設備更新工事の増加やP P S樹脂及びフッ化ビニリデン樹脂等の生産能力増強工事の増加により固定資産の取得による支出が増加する他、投資有価証券の売却による収入が減少するため、当連結会計年度と比較して資金は減少する見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、安定的な配当の継続に加えて、株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を弾力的に行っていく予定であります。引き続き有利子負債の増加を抑制していくことから、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度末と比較して減少する見込です。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率(%)	45.0	44.8	46.9	49.6	53.0
時価ベースの株主資本比率(%)	31.2	30.4	40.0	43.1	51.4
債務償還年数(年)	5.5	6.3	5.5	3.0	1.7
イタレスト・カレツジ・レシオ	8.6	6.3	8.3	17.9	32.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イタレスト・カレツジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（連結）により算出しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
< 資産の部 >		%		%	
流動資産					
現金及び預金	7,584		7,421		163
受取手形及び売掛金	35,439		40,247		4,808
有価証券	62		506		443
たな卸資産	18,505		20,352		1,847
繰延税金資産	1,570		869		700
その他	2,832		3,422		590
貸倒引当金	377		368		8
流動資産合計	65,617	37.9	72,451	41.8	6,834
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	25,028		26,828		1,800
機械装置及び運搬具	20,560		22,053		1,492
工具器具備品	2,020		2,130		109
土地	13,314		13,582		267
建設仮勘定	5,644		2,597		3,046
有形固定資産合計	66,568	38.4	67,191	38.8	623
2. 無形固定資産	2,279	1.3	2,486	1.4	206
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	28,995		22,348		6,646
出資金	4,820		3,134		1,685
長期貸付金	2,030		2,893		862
繰延税金資産	1,241		1,253		11
その他	2,095		1,743		351
貸倒引当金	351		373		21
投資その他の資産合計	38,831	22.4	30,999	18.0	7,831
固定資産合計	107,678	62.1	100,678	58.2	7,000
資産合計	173,295	100.0	173,129	100.0	166

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
< 負債の部 >		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	18,899		18,842		56
短期借入金	24,405		33,648		9,243
未払金	4,668		4,308		359
未払法人税等	2,878		525		2,352
未払消費税等	732		585		147
未払費用	3,596		3,849		252
賞与引当金	1,300		1,368		68
構造改革費用引当金	237				237
その他	3,567		3,073		494
流動負債合計	60,286	34.8	66,202	38.2	5,916
固定負債					
長期借入金	9,953		13,551		3,597
退職給付引当金	2,694		2,670		24
役員退職慰労引当金	637		608		28
繰延税金負債	5,546		2,017		3,529
その他	706		823		116
固定負債合計	19,538	11.2	19,670	11.4	131
負債合計	79,824	46.0	85,873	49.6	6,048
< 少数株主持分 >					
少数株主持分	1,696	1.0	1,390	0.8	305
< 資本の部 >					
資本金	12,460	7.2	12,460	7.2	
資本剰余金	9,715	5.6	9,710	5.6	5
利益剰余金	61,656	35.6	60,562	35.0	1,093
その他有価証券評価差額金	8,827	5.1	3,771	2.1	5,056
為替換算調整勘定	606	0.3	409	0.2	196
自己株式	279	0.2	228	0.1	50
資本合計	91,774	53.0	85,866	49.6	5,908
負債、少数株主持分及び資本合計	173,295	100.0	173,129	100.0	166

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	135,020	100.0	137,647	100.0	2,627
売 上 原 価	98,241	72.8	102,010	74.1	3,769
売 上 総 利 益	36,778	27.2	35,637	25.9	1,141
販売費及び一般管理費	27,315	20.2	27,347	19.9	32
営 業 利 益	9,463	7.0	8,289	6.0	1,173
営 業 外 収 益	686	0.5	1,180	0.9	493
受取利息及び配当金	390		498		108
持分法による投資利益	5		59		53
そ の 他	290		621		330
営 業 外 費 用	1,829	1.4	1,995	1.4	166
支 払 利 息	596		882		285
そ の 他	1,232		1,113		119
経 常 利 益	8,320	6.2	7,473	5.4	847
特 別 利 益	2,204	1.6	4,290	3.1	2,085
特 別 損 失	3,682	2.7	8,288	6.0	4,606
税金等調整前当期純利益	6,843	5.1	3,475	2.5	3,368
法人税、住民税及び事業税	3,133	2.3	1,320	1.0	1,813
法人税等調整額 (減算)	638	0.5	452	0.3	1,091
少数株主損益 (減算)	165	0.1	249	0.2	83
当 期 純 利 益	4,183	3.1	1,453	1.1	2,729

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日	前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日
		金 額	金 額
	(資本剰余金の部)		
	資本剰余金期首残高	9,710	9,701
	資本剰余金増加高	5	8
	自己株式処分差益	5	8
	資本剰余金期末残高	9,715	9,710
	(利益剰余金の部)		
	利益剰余金期首残高	60,562	63,315
	利益剰余金増加高	4,183	1,453
	当期純利益	4,183	1,453
	利益剰余金減少高	3,089	4,206
	配 当 金	1,163	1,191
	役 員 賞 与	48	56
	自己株式消却額	1,877	2,959
	利益剰余金期末残高	61,656	60,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (印減)
		〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前当期純利益	6,843	3,475	3,368
	減価償却費	7,929	8,790	860
	引当金の増減額	38	105	144
	持分法による投資利益	5	59	53
	受取利息及び受取配当金	390	498	108
	支払利息	596	882	285
	知的財産権譲渡益		1,659	1,659
	固定資産除売却損益	372	807	434
	有価証券及び投資有価証券等評価損	31	3,879	3,848
	有価証券及び投資有価証券等売却損益	1,378	174	1,553
	資産及び負債の増減額	7,182	1,879	5,302
	その他	369	350	719
	小 計	20,850	17,915	2,935
	利息及び配当金の受取額	404	537	133
	利息の支払額	609	885	275
	法人税等の支払額	889	1,835	946
	営業活動によるキャッシュ・フロー	19,756	15,732	4,023
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形及び無形固定資産の取得による支出	8,564	11,075	2,510
	有形及び無形固定資産の売却による収入	1,491	712	778
	有価証券及び投資有価証券の取得による支出	20	2,559	2,538
	有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,058	5,635	1,577
	知的財産権の売却による収入		1,659	1,659
	出資金の増加	1,688		1,688
	短期及び長期貸付金の貸付	61	30	31
	短期及び長期貸付金の回収	982	2,768	1,786
	その他投資に関する収入・支出	191	21	213
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,611	2,909	701
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の調達による収入	142	97	45
	短期借入金の返済による支出	8,736	6,664	2,072
	長期借入金の調達による収入	2,102	3,627	1,525
	長期借入金の返済による支出	6,348	6,192	156
	自己株式の取得による支出	1,966	1,933	32
	親会社による配当金の支払額	1,163	1,191	28
	少数株主への配当金の支払額	1	24	23
	財務活動によるキャッシュ・フロー	15,972	12,280	3,692
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	27	35
. 現金及び現金同等物の増加額		163	570	406
. 現金及び現金同等物期首残高		7,421	6,851	569
. 現金及び現金同等物期末残高		7,584	7,421	163

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要会社名：クレハ建設(株)、呉羽運輸(株)、呉羽環境(株)
錦商事(株)、呉羽テクノエンジ(株)、呉羽合織(株)
呉羽プラスチック(株)、加古川プラスチック(株)
クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・ケーピーエス Inc.
クレハロン・インダストリーB.V.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました乙羽商事(株)は清算終了により、また、乙羽通商(株)は乙羽自動車(株)との合併により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社(会社名：上海呉羽化学有限公司)

上海呉羽化学有限公司の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社(会社名：ルトガス・クレハ・ソルベンツ GmbH)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては当該事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

たな卸資産・・・主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を含む）は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

構造改革費用引当金

当社において塩化ビニル樹脂受託生産停止に伴う資産処分の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。

また、会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	158,959	159,851
担保資産	42,602	37,790
保証債務	1,105	482
受取手形割引高	257	302
受取手形裏書譲渡高	76	231

(連結損益計算書関係)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
特別利益の主要項目		
投資有価証券売却益	1,389	2,234
固定資産売却益	781	193
知的財産権譲渡益		1,659
特別損失の主要項目		
構造改革費用	1,518	
固定資産除却売却損	1,153	1,001
退職給付費用	524	528
投資有価証券等評価損	31	3,879
投資有価証券売却損	12	2,409

構造改革費用は、当社において塩化ビニル樹脂受託生産停止、人工芝・天然芝事業撤退、2,6ジクロロトルエン事業撤退、機能性コンパウンド外部生産委託切替えに伴う資産処分等、「物流最適化プロジェクト」推進の結果による家庭用品、釣糸、包装機械の自社および流通在庫適正化に伴う資産処分等の費用を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	<u>7,584</u>	<u>7,421</u>
現金及び現金同等物	7,584	7,421

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	機能製品事業	化学製品事業	樹脂製品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,751	31,102	50,950	23,843	137,647		137,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	425	158	738	15,169	16,491	(16,491)	
計	32,176	31,260	51,689	39,012	154,139	(16,491)	137,647
営業費用	28,141	29,801	49,911	37,773	145,627	(16,268)	129,358
営業利益	4,035	1,459	1,778	1,239	8,511	(222)	8,289
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	35,424	38,804	43,399	27,867	145,495	27,634	173,129
減価償却費	2,877	2,543	2,427	942	8,790		8,790
資本的支出	2,463	4,650	2,051	779	9,943		9,943

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	機能製品事業	化学製品事業	樹脂製品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,912	32,823	51,139	26,144	135,020		135,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	896	129	925	13,664	15,616	(15,616)	
計	25,809	32,952	52,065	39,808	150,636	(15,616)	135,020
営業費用	22,994	29,661	50,779	37,632	141,068	(15,511)	125,556
営業利益	2,815	3,291	1,285	2,175	9,567	(104)	9,463
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	33,391	37,859	42,542	26,601	140,394	32,901	173,295
減価償却費	2,199	2,427	2,423	879	7,929		7,929
資本的支出	2,253	3,458	2,128	812	8,653		8,653

(注) 1. 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、機能性コンパウンド、光学材料 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化学製品事業	か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン ラブサイド、DDVP、メトコナゾール、イブコナゾール 粒状培土、園芸培土 クレスチン、クレメジン、コバルジン
樹脂製品事業	塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、ハイバリアー・ラミネート基材 NEWクレラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック、プラスチック製保存容器 ふっ化ビニリデン釣糸、自動充填結紮機、金属蒸着フィルム
その他事業	運送及び倉庫業務、産業設備の設計・工事監理業務、土木・建築工事の施工請負業務 産業廃棄物の処理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度29,550百万円、当連結会計年度34,972百万円であります。その主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日 本	ヨーロッパ	ア ジ ア	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,002	10,395	4,642	1,607	137,647		137,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,102	19	436	18	2,577	(2,577)	
計	123,104	10,414	5,079	1,625	140,225	(2,577)	137,647
営業費用	116,495	9,492	4,464	1,502	131,955	(2,597)	129,358
営業利益	6,608	922	615	123	8,269	20	8,289
資 産	141,160	5,487		2,766	149,414	23,715	173,129

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,093	7,543	1,383	135,020		135,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,744	13	17	1,775	(1,775)	
計	127,837	7,557	1,400	136,795	(1,775)	135,020
営業費用	119,014	7,191	1,021	127,228	(1,671)	125,556
営業利益	8,822	365	379	9,567	(104)	9,463
資 産	135,560	5,115	2,973	143,649	29,646	173,295

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) ア ジ ア.....シンガポール、なお当連結会計年度においては当該区分に所在する連結子会社はありません。

(3) 北アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度29,550百万円、当連結会計年度34,972百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 14,420	百万円 10,973	百万円 3,496	百万円 28,891
連結売上高				137,647
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	8.0	2.5	21.0

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 12,154	百万円 7,149	百万円 2,295	百万円 21,598
連結売上高				135,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	5.3	1.7	16.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) ア ジ ア.....中国

(3) その他の地域.....アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金	1,007
賞与引当金	499
固定資産等未実現利益	481
構造改革費用	352
試験研究費棚卸調整	276
未払事業税	275
役員退職慰労引当金	255
税務上の繰越欠損金	232
その他	711
繰延税金資産 小計	4,092
評価性引当額	457
繰延税金資産 合計	3,634

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	6,128
前払年金費用	125
子会社留保利益	54
特別償却準備金	34
その他	75
繰延税金負債 合計	6,417

繰延税金負債の純額

2,782

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,391	23,715	15,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	986	793	193
合 計		9,378	24,508	15,130

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 6 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が 50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。また、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売却原価	売却額	売却益	売却の理由
国債・地方債等	501	502	0	担保差し入れのため保有していたが、担保解除となったため

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,911	1,389	12

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,081
優先出資証券	1,000
劣後債	500
割引金融債	62

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
割引金融債	62	-	-
劣後債	-	-	500

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,065	1,065	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,513	13,840	7,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,344	3,435	908
合 計		10,857	17,275	6,418

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 3,854 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が 50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。また、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,922	1,089	2,409

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 劣後債	500
その他有価証券 優先出資証券	1,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,108

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
国債・地方債等 劣後債	506 -	559 -	- 500

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
・退職給付債務	26,728	27,351
・年金資産	19,595	16,852
・小計(+)	7,133	10,498
・会計基準変更時差異の未処理額	524	1,049
・未認識数理計算上の差異	4,222	6,777
・合計(+ +)	2,385	2,670
・前払年金費用	309	-
・退職給付引当金(-)	2,694	2,670

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
・勤務費用(注)2	1,333	1,221
・利息費用	596	702
・期待運用収益	371	506
・会計基準変更時差異の費用処理額	524	528
・数理計算上の差異の費用処理額	514	260
・退職給付費用(+ + + +)	2,598	2,206

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として当連結会計年度118百万円、前連結会計年度133百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付見込額の期間配分方法 ・割引率 ・期待運用収益率 ・過去勤務債務の額の処理年数 ・数理計算上の差異の処理年数 ・会計基準変更時差異の処理年数 	<p>期間定額基準</p> <p>2.5%</p> <p>2.5%</p> <p>その全額を発生時に処理しております。</p> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>原則として5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>期間定額基準</p> <p>2.5%</p> <p>3.0%</p> <p>その全額を発生時に処理しております。</p> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>原則として5年による按分額を費用処理しております。</p>

継続企業の前提

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
	生産高(百万円)	前期比(%)
機能製品事業	18,339	19.9
化学製品事業	26,963	2.6
樹脂製品事業	38,246	+5.3
合計	83,549	3.9

- (注) 1 金額は平均販売単価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

その他事業のうち、土木・建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
その他事業	16,317	+5.6	4,707	11.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
	販売高(百万円)	前期比(%)
機能製品事業	24,912	21.5
化学製品事業	32,823	+5.5
樹脂製品事業	51,139	+0.4
その他事業	26,144	+9.6
合計	135,020	1.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社
コード番号 4023

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田中 宏

問合せ先責任者 広報部長 竹田 裕

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

TEL (03)3249-4651

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	83,644	0.5	6,110	29.6	5,670	6.4
15 年 3 月期	84,036	0.0	4,713	1.8	5,328	23.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,003	122.1	15 37		3.5	4.1	6.8
15 年 3 月期	1,352	7.2	6 67		1.6	3.8	6.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 193,190,251 株 15 年 3 月期 197,600,773 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	8 00	0 00	8 00	1,521	52.1	1.7
15 年 3 月期	6 00	0 00	6 00	1,166	90.0	1.4

(注)16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円 00 銭
記念配当 2 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	136,323	88,080	64.6	462 85
15 年 3 月期	137,008	83,483	60.9	429 13

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 190,225,442 株 15 年 3 月期 194,459,102 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 308,467 株 15 年 3 月期 142,807 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,300	1,700	900	3 00		
通期	82,800	6,300	3,300	3 00	3 00	6 00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 35 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部					
流 動 資 産		%		%	
現金及び預金	4,072		3,600		472
受取手形	519		1,227		708
売掛金	21,415		25,505		4,090
有価証券	-		500		500
製品	9,501		10,134		632
原料	1,536		1,807		271
仕掛品	141		160		19
貯蔵品	897		913		15
短期貸付金	70		70		0
関係会社短期貸付金	4,139		5,570		1,430
繰延税金資産	1,268		631		637
未収入金	1,159		1,797		637
その他の	1,117		1,176		58
貸倒引当金	20		69		48
流動資産合計	45,818	33.6	53,025	38.7	7,206
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建築物	10,238		10,546		307
構築物	6,379		6,748		369
機械及び装置	15,844		17,244		1,399
車両及び運搬具	72		85		12
工具、器具及び備品	1,376		1,508		131
土地	7,329		7,461		132
建設仮勘定	5,212		2,329		2,882
有形固定資産合計	46,453	34.1	45,924	33.5	529
2 無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	1,552		1,850		297
ソフトウェア仮勘定	468		325		142
その他	144		146		2
無形固定資産合計	2,165	1.6	2,322	1.7	157
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	26,439		20,442		5,996
関係会社株式	7,773		7,721		52
出資金	511		531		20
関係会社出資金	2,058		370		1,688
長期貸付金	1,870		2,150		280
従業員に対する長期貸付金	58		516		457
関係会社長期貸付金	2,339		3,306		966
長期前払費用	104		125		21
前払年金費用	309		-		309
その他	669		860		191
貸倒引当金	250		289		38
投資その他の資産合計	41,885	30.7	35,736	26.1	6,149
固定資産合計	90,504	66.4	83,983	61.3	6,521
資 産 合 計	136,323	100.0	137,008	100.0	685

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部					
流動負債		%		%	
買掛金	7,542		8,210		668
短期借入金	11,710		18,010		6,300
1年以内返済予定の 長期借入金	3,683		4,257		574
未払金	4,890		4,210		679
未払費用	3,077		3,418		341
未払法人税等	1,870		46		1,823
未払消費税等	421		313		107
前受金	14		12		1
預り金	811		458		352
賞与引当金	922		975		53
構造改革費用引当金	237		-		237
その他の	91		110		18
流動負債合計	35,272	25.9	40,025	29.2	4,752
固定負債					
長期借入金	7,370		10,639		3,269
繰延税金負債	5,230		1,940		3,289
退職給付引当金	157		721		564
役員退職慰労引当金	211		197		14
固定負債合計	12,970	9.5	13,499	9.9	529
負債合計	48,242	35.4	53,524	39.1	5,281
資本の部					
資本金	12,460	9.1	12,460	9.1	-
資本剰余金					
資本準備金	9,701		9,701		-
その他の資本剰余金	0		-		0
自己株式処分差益	0		-		0
資本剰余金合計	9,702	7.1	9,701	7.1	0
利益剰余金					
利益準備金	3,115		3,115		-
任意積立金	40,280		40,280		0
海外投資等損失準備金	0		0		0
別途積立金	40,280		40,280		-
当期末処分利益	14,247		14,322		74
利益剰余金合計	57,642	42.3	57,717	42.1	75
その他有価証券評価差額金	8,417	6.2	3,656	2.6	4,761
自己株式	142	0.1	52	0.0	89
資本合計	88,080	64.6	83,483	60.9	4,596
負債・資本合計	136,323	100.0	137,008	100.0	685

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	83,644	100.0	84,036	100.0	392
売 上 原 価	54,778	65.5	56,830	67.6	2,052
売 上 総 利 益	28,865	34.5	27,206	32.4	1,659
販売費及び一般管理費	22,754	27.2	22,492	26.8	261
営 業 利 益	6,110	7.3	4,713	5.6	1,397
営 業 外 収 益	1,032	1.2	1,928	2.3	895
受 取 利 息	151		182		31
受 取 配 当 金	484		996		512
機 械 等 賃 貸 料	300		364		64
そ の 他	96		383		287
営 業 外 費 用	1,473	1.8	1,312	1.6	160
支 払 利 息	350		472		122
売 上 割 引	410		440		30
為 替 差 損	219		-		219
貸与資産減価償却費	143		165		22
そ の 他	348		233		115
経 常 利 益	5,670	6.8	5,328	6.3	341
特 別 利 益	1,394	1.7	3,742	4.5	2,348
特 別 損 失	2,616	3.1	6,884	8.2	4,267
税引前当期純利益	4,447	5.3	2,187	2.6	2,260
法人税、住民税及び事業税	2,025	2.4	450	0.5	1,575
法 人 税 等 調 整 額	581	0.7	385	0.5	966
当 期 純 利 益	3,003	3.6	1,352	1.6	1,651
前 期 繰 越 利 益	13,120		15,929		2,808
利益による自己株式消却額	1,877		2,959		1,081
当 期 未 処 分 利 益	14,247		14,322		74

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
<u>当期末処分利益の処分</u>			
当 期 未 処 分 利 益	14,247	14,322	74
海外投資等損失準備金取崩額	0	0	0
合 計	14,247	14,322	75
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	1,521	1,166	355
(1株につき 普通配当)	(6円00銭)	(6円00銭)	
(記念配当)	(2円00銭)		
取 締 役 賞 与 金	35	35	-
合 計	1,556	1,201	355
次 期 繰 越 利 益	12,690	13,120	430
<u>その他資本剰余金の処分</u>			
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高	0	-	0

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む)...定額法

上記以外...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 構造改革費用引当金

塩化ビニル樹脂受託生産停止に伴う資産処分の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産減価償却累計額	114,488百万円	115,922百万円
2.担保資産	35,680百万円	30,533百万円
3.保証債務	5,116百万円	4,925百万円
4.発行済株式数の減少の内訳		
自己株式の消却	消却株式数	8,000千株
	処分価額の総額	2,959百万円

(損益計算書関係)

1.特別利益・特別損失の内訳

	(当 期)	(前 期)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,380百万円	689百万円
固定資産売却益	13百万円	55百万円
知的財産権譲渡益	—	1,659百万円
関係会社株式売却益	—	1,338百万円
特別損失		
構造改革費用	1,518百万円	—
固定資産除却売却損	1,039百万円	678百万円
貸倒引当金繰入	26百万円	71百万円
投資有価証券等評価損	13百万円	3,797百万円
投資有価証券売却損	10百万円	314百万円
投資有価証券等消却損	8百万円	—
関係会社株式売却損	—	1,794百万円
棚卸資産評価損	—	141百万円
関係会社株式消却損	—	86百万円

構造改革費用は、塩化ビニル樹脂受託生産停止、人工芝・天然芝事業撤退、2,6 ジクロルトルエン事業撤退、機能性コンパウンド外部生産委託切替えに伴う資産処分等、「物流最適化プロジェクト」推進の結果による家庭用品、釣糸、包装機械の自社および流通在庫適正化に伴う資産処分等の費用を計上しております。

	(当 期)	(前 期)
2.研究開発費の総額	6,195百万円	6,056百万円

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	当 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金	372
構造改革費用	352
試験研究費棚卸調整	276
未払費用	216
未払事業税	188
投資有価証券等評価損	142
役員退職慰労引当金	85
固定資産除却売却損	85
退職給付引当金	63
その他	93
繰延税金資産 合計	1,878
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,715
前払年金費用	125
繰延税金負債 合計	5,840
繰延税金負債の純額	3,961

2 . 代表取締役等の異動

(平成16年6月29日付予定)

1 . 取締役の異動

(1) 新任予定取締役

取締役 包装材副事業部長 水野 俊夫 (現 包装材副事業部長)

取締役 経理本部長 宗像 敬吉 (現 経理本部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 舟木 竹知 (呉羽総合サービス(株)常務取締役就任予定)

(3) 昇任予定取締役

代表取締役常務 富澤 藤利 (現 常務取締役)

2 . 監査役の異動

(1) 新任予定監査役

監査役 小杉 淳一 (現 研究企画部長)

監査役 (社外) 平野 恭昌 (現 明治安田生命保険(相)国際部審議役)

(2) 退任予定監査役

監査役 藤原 一作

監査役 (社外) 漆原 末男

注) 1 . (3)昇任予定取締役を除き、平成16年4月15日開示済み

以上